



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 栃木銀行  
コード番号 8550 URL <http://www.tochigibank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 黒本 淳之介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 猪俣 佳史

TEL 028-633-1241

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,578	△4.9	5,835	27.8	3,708	29.6
28年3月期第1四半期	16,379	40.3	4,565	38.9	2,861	76.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 3,530百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △2,680百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	35.64	35.54
28年3月期第1四半期	25.23	25.17

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,848,020	166,735	5.7
28年3月期	2,805,248	163,669	5.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 162,606百万円 28年3月期 159,655百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	△26.0	6,300	△43.8	4,000	△43.5	38.44
通期	47,000	△18.7	12,500	△32.5	8,000	△28.6	76.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	109,608,000 株	28年3月期	109,608,000 株
29年3月期1Q	5,543,553 株	28年3月期	5,539,651 株
29年3月期1Q	104,066,032 株	28年3月期1Q	113,429,231 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
4. 四半期決算のポイント	
(1) 損益の状況【連結】【単体】	8
(2) 主要勘定の状況【単体】	9
(3) 健全性の状況	
①自己資本比率【連結】	10
②不良債権の状況【単体】	10
5. 参考情報	
(1) 平成29年3月期 第1四半期損益概要【単体】	11
(2) 金融再生法開示債権【単体】	11
(3) 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	12
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	12
(5) 預金・貸出金の残高【単体】	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)の経済情勢は、金融緩和や各種経済政策の効果に支えられ、企業収益や雇用情勢が改善するなど景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、6月に英国でEUからの離脱の是非を問う国民投票が行われ、離脱賛成派が過半数を占めたことから、EU経済をはじめとする世界経済の先行きに対する不透明感が高まっております。

このような環境の下、当行グループは第八次中期経営計画「新たな成長への第一歩～あなたとともに～」の最終年度として資産の健全化や経営の合理化・効率化に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の減少等により前年同期比8億円減少し155億78百万円となりました。また経常費用は、与信関係費用の減少等により前年同期比20億70百万円減少し97億43百万円となりました。

この結果、経常利益は58億35百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億8百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、貸出金の増加等により前連結会計年度末比427億円増加し、2兆8,480億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比397億円増加し、2兆6,812億円となりました。また純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比30億円増加の1,667億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

#### ① 預金

個人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比304億円増加し2兆5,981億円となりました。

#### ② 貸出金

地方公共団体向け貸出の増加等により、貸出金残高は前連結会計年度末比73億円増加し1兆8,496億円となりました。

#### ③ 有価証券

国債の減少等により、有価証券残高は前連結会計年度末比903億円減少し5,192億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の損益状況は順調に推移しており、平成28年5月11日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第 1 四半期連結会計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	301,074	438,947
コールローン及び買入手形	2,277	1,847
商品有価証券	393	414
金銭の信託	3,130	2,944
有価証券	609,553	519,230
貸出金	1,842,237	1,849,633
外国為替	1,458	2,207
その他資産	24,222	13,608
有形固定資産	24,687	24,506
無形固定資産	647	628
繰延税金資産	2,377	2,300
支払承諾見返	4,135	3,919
貸倒引当金	△10,946	△12,168
資産の部合計	2,805,248	2,848,020
<b>負債の部</b>		
預金	2,567,651	2,598,142
譲渡性預金	35,977	46,519
借入金	9,286	8,944
外国為替	39	45
その他負債	17,003	17,045
賞与引当金	940	235
役員賞与引当金	32	14
退職給付に係る負債	4,828	4,711
睡眠預金払戻損失引当金	277	276
偶発損失引当金	203	226
再評価に係る繰延税金負債	1,203	1,203
支払承諾	4,135	3,919
負債の部合計	2,641,579	2,681,284
<b>純資産の部</b>		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,154	26,154
利益剰余金	99,887	103,127
自己株式	△2,486	△2,487
株主資本合計	150,964	154,203
その他有価証券評価差額金	11,189	10,819
土地再評価差額金	△905	△905
退職給付に係る調整累計額	△1,592	△1,510
その他の包括利益累計額合計	8,690	8,403
新株予約権	104	112
非支配株主持分	3,909	4,016
純資産の部合計	163,669	166,735
負債及び純資産の部合計	2,805,248	2,848,020

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	16,379	15,578
資金運用収益	11,428	10,763
(うち貸出金利息)	6,183	5,812
(うち有価証券利息配当金)	5,174	4,866
役務取引等収益	1,553	1,261
その他業務収益	1,068	2,738
その他経常収益	2,328	815
経常費用	11,814	9,743
資金調達費用	316	211
(うち預金利息)	303	201
役務取引等費用	824	857
その他業務費用	1,123	-
営業経費	6,500	6,595
その他経常費用	3,048	2,078
経常利益	4,565	5,835
特別利益	2	6
固定資産処分益	2	6
特別損失	1	6
固定資産処分損	1	6
税金等調整前四半期純利益	4,566	5,835
法人税、住民税及び事業税	1,978	2,017
法人税等調整額	△321	△0
法人税等合計	1,656	2,016
四半期純利益	2,909	3,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,861	3,708

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,909	3,818
その他の包括利益	△5,590	△287
その他有価証券評価差額金	△5,627	△369
退職給付に係る調整額	37	82
四半期包括利益	△2,680	3,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,728	3,420
非支配株主に係る四半期包括利益	47	110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 四半期決算のポイント

## (1) 損益の状況

## 【連結】

- ▶ 経常収益は、貸出金利息の減少等により前年同期比8億円減少の155億78百万円となりました。
- ▶ 経常費用は、与信関係費用の減少等により前年同期比20億70百万円減少の97億43百万円となりました。
- ▶ この結果、経常利益は58億35百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億8百万円となりました。

## 【連結損益計算書(抜粋)】

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期(A)	平成28年3月期 第1四半期(B)	増減 (A)-(B)
経常収益	15,578	16,379	△ 800
(内、貸出金利息)	5,812	6,183	△ 371
経常費用	9,743	11,814	△ 2,070
(内、与信関係費用)	1,547	2,567	△ 1,020
経常利益	5,835	4,565	1,270
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,708	2,861	847

## 【単体】

- ▶ コア業務純益は、貸出金利息の減少等により前年同期比9億31百万円減少の45億21百万円となりました。
- ▶ 業務純益は、国債等債券損益の増加等により前年同期比18億20百万円増加の72億79百万円、実質業務純益は前年同期比18億56百万円増加の72億42百万円となりました。

## 【単体損益計算書(抜粋)】

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期(A)	平成28年3月期 第1四半期(B)	増減 (A)-(B)
コア業務純益	4,521	5,453	△ 931
業務純益	7,279	5,459	1,820
実質業務純益	7,242	5,386	1,856
経常利益	5,650	4,452	1,198
四半期純利益	3,690	2,854	836

## (2) 主要勘定の状況

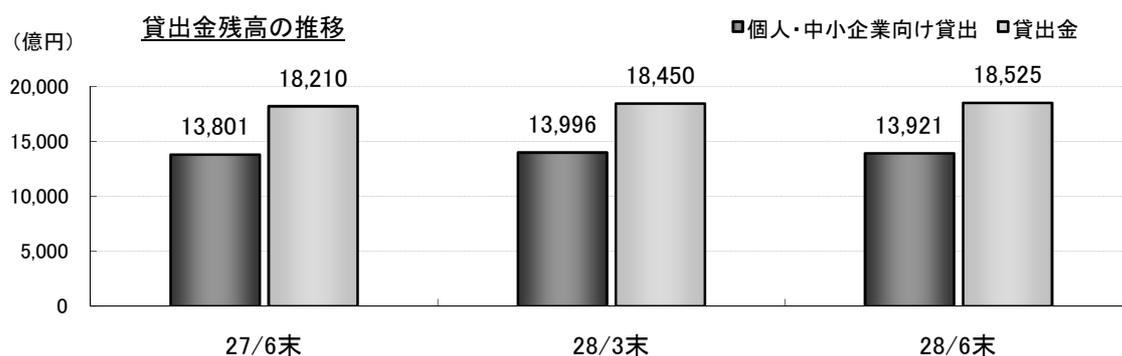
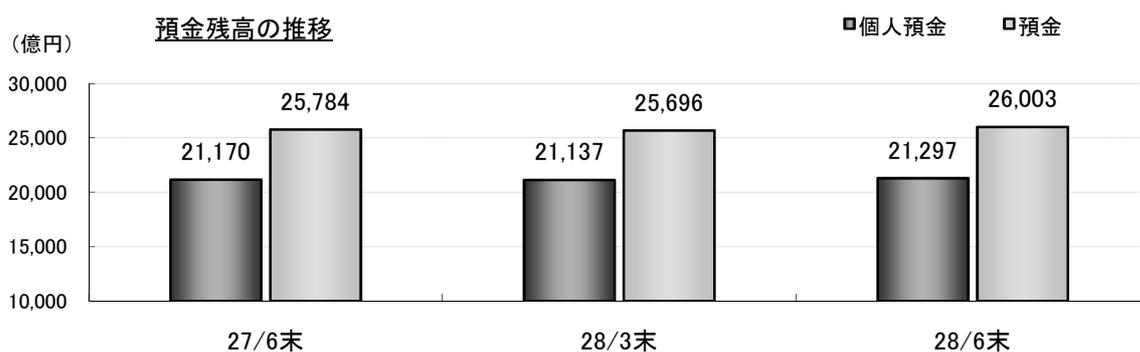
- ▶預金残高は、個人預金の増加等により平成28年3月末比307億円増加の2兆6,003億円となりました。
- ▶貸出金残高は、28年3月末比75億円増加の1兆8,525億円となりました。

## 【単体】

(単位：億円)

	平成28年6月末 (A)	平成28年3月末 (B)	増減 (A)-(B)
預金	26,003	25,696	307
うち個人預金	21,297	21,137	160
貸出金	18,525	18,450	75
うち個人・中小企業向け貸出	13,921	13,996	△ 75

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。



## (3) 健全性の状況

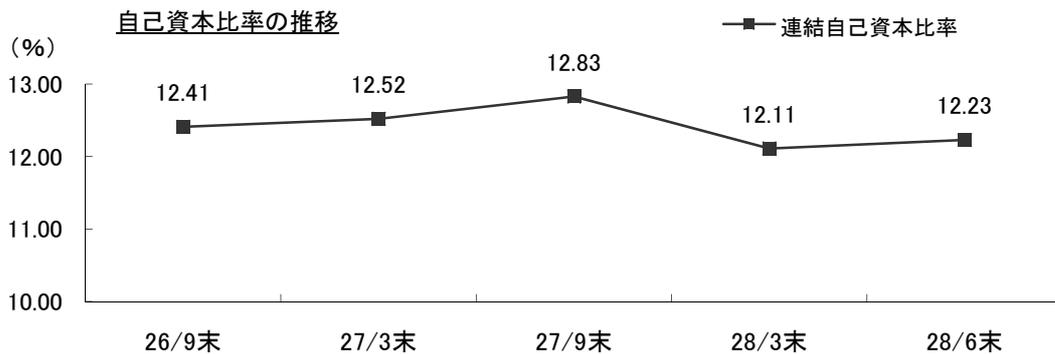
## ① 自己資本比率【連結】

▶連結自己資本比率は、親会社株主に帰属する四半期純利益37億円を計上したことにより、平成28年3月末比0.12ポイント上昇し12.23%となりました。

【連結】

(単位：%)

	平成28年6月末(A)	平成28年3月末(B)	増減(A)-(B)
連結自己資本比率	12.23	12.11	0.12



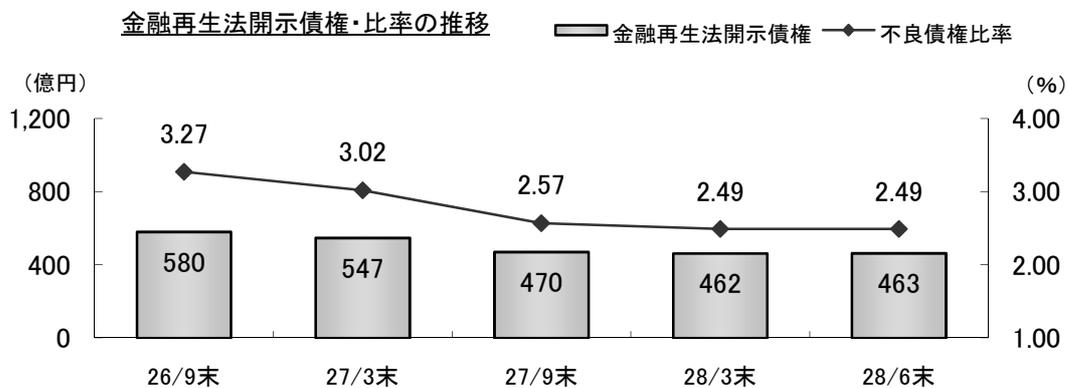
## ② 不良債権の状況【単体】

▶金融再生法開示債権は、平成28年3月末比1億円増加の463億円、不良債権比率は、平成28年3月末比変わらずの2.49%となりました。

【単体】

(単位：%、億円)

	平成28年6月末(A)	平成28年3月末(B)	増減(A)-(B)
不良債権比率	2.49	2.49	—
金融再生法開示債権	463	462	1



## 5. 参考情報

## (1) 平成29年3月期 第1四半期損益概要【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	増減 (A)-(B)
業務粗利益	13,620	11,722	1,898
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10,900	11,789	△ 889
資金利益	10,559	11,120	△ 560
役務取引等利益	322	656	△ 334
その他業務利益	2,738	△ 55	2,793
経費 (除く臨時処理分)	6,378	6,336	41
コア業務純益	4,521	5,453	△ 931
国債等債券損益 (5勘定戻)	2,720	△ 67	2,787
実質業務純益	7,242	5,386	1,856
一般貸倒引当金繰入額①	△ 37	△ 73	35
業務純益	7,279	5,459	1,820
臨時損益	△ 1,628	△ 1,006	△ 622
不良債権処理額②	1,572	2,580	△ 1,008
(貸倒償却引当費用①+②)	1,535	2,507	△ 972
株式等関係損益	26	1,562	△ 1,536
株式等償却	1	0	0
経常利益	5,650	4,452	1,198
特別損益	△ 6	△ 0	△ 5
税引前四半期純利益	5,644	4,452	1,192
法人税、住民税及び事業税	1,965	1,928	36
法人税等調整額	△ 10	△ 330	319
法人税等合計	1,954	1,598	356
四半期純利益	3,690	2,854	836

## (2) 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,990	10,227	2,965
危険債権	41,474	36,962	40,292
要管理債権	1,927	6,498	2,989
合計(A)	46,393	53,689	46,246
正常債権	1,813,018	1,774,953	1,806,461
総与信額計(B)	1,859,411	1,828,642	1,852,708
総与信額に占める割合 (A/B)	2.49%	2.93%	2.49%

## (3) 自己資本比率 (国内基準)

## 【単体】 (単位: 百万円、%)

	平成28年6月末	平成28年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	12.06	11.94
(2) 単体における自己資本の額	156,246	152,582
(3) リスク・アセットの額	1,295,322	1,277,260
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	51,812	51,090

## 【連結】 (単位: 百万円、%)

	平成28年6月末	平成28年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	12.23	12.11
(2) 連結における自己資本の額	159,559	155,761
(3) リスク・アセットの額	1,303,679	1,285,839
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	52,147	51,433

## (4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位: 百万円)

	平成28年6月末		平成27年6月末		平成28年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	510,282	15,414	565,355	16,305	600,181	15,742
株式	18,713	5,197	25,805	11,786	21,407	7,012
債券	254,426	9,819	393,708	2,280	371,201	6,105
その他	237,141	397	145,841	2,237	207,572	2,625

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	平成28年6月末		平成27年6月末		平成28年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	6,868	261	11,776	271	7,348	324

## (5) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位: 百万円)

	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
預金	2,600,317	2,578,409	2,569,617
うち個人預金	2,129,734	2,117,087	2,113,748
貸出金	1,852,513	1,821,043	1,845,044
うち住宅ローン	516,896	495,305	513,080

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

経営企画部 猪俣・斎藤・阿部 TEL 028-633-1455